

連結貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,373,465	固定負債	34,770,269
有形固定資産	75,079,125	地方債	26,697,990
事業用資産	35,567,772	長期未払金	85,959
土地	13,693,606	退職手当引当金	3,463,506
立木竹	—	損失補償等引当金	2,494
建物	46,063,613	その他	4,520,320
建物減価償却累計額	△ 28,023,372	流動負債	3,495,223
工作物	1,434,024	1年内償還予定地方債	2,279,865
工作物減価償却累計額	△ 344,341	未払金	34,021
船舶	—	未払費用	15,152
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,283
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	220,683
航空機	—	預り金	943,125
航空機減価償却累計額	—	その他	92
その他	492	負債合計	38,265,492
その他減価償却累計額	△ 492	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,744,244	固定資産等形成分	83,084,918
インフラ資産	38,766,768	余剰分(不足分)	△ 33,799,437
土地	3,202,339	他団体出資等分	—
建物	1,080,903		
建物減価償却累計額	△ 270,037		
工作物	62,711,560		
工作物減価償却累計額	△ 30,668,868		
その他	2,521,741		
その他減価償却累計額	△ 1,347,398		
建設仮勘定	1,536,530		
物品	1,927,150		
物品減価償却累計額	△ 1,182,565		
無形固定資産	867,151		
ソフトウェア	3,996		
その他	863,155		
投資その他の資産	3,427,189		
投資及び出資金	122,781		
有価証券	7,722		
出資金	114,698		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	493,306		
長期貸付金	—		
基金	2,846,808		
減債基金	—		
その他	2,846,808		
その他	2,867		
徴収不能引当金	△ 38,573		
流動資産	8,177,508		
現金預金	4,185,645		
未収金	271,095		
短期貸付金	—		
基金	3,711,453		
財政調整基金	2,908,632		
減債基金	802,821		
棚卸資産	18,234		
その他	5,849		
徴収不能引当金	△ 14,768		
繰延資産	—	純資産合計	49,285,480
資産合計	87,550,972	負債・純資産合計	87,550,972

連結

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,103,709
業務費用	9,621,035
人件費	3,914,594
職員給与費	3,098,703
賞与等引当金繰入額	220,922
退職手当引当金繰入額	6,425
その他	588,545
物件費等	5,041,326
物件費	2,220,432
維持補修費	211,048
減価償却費	2,475,871
その他	133,976
その他の業務費用	665,115
支払利息	289,179
徴収不能引当金繰入額	40,016
その他	335,920
移転費用	19,482,674
補助金等	10,610,273
社会保障給付	7,350,737
他会計への繰出金	1,017,221
その他	504,444
経常収益	6,100,690
使用料及び手数料	1,155,894
その他	4,944,795
純経常行政コスト	23,003,020
臨時損失	77,643
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	77,643
臨時利益	2,518
資産売却益	1
その他	2,517
純行政コスト	23,078,145

連結

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,455,842	77,496,702	△ 31,040,860	—
純行政コスト（△）	△ 23,078,145		△ 23,078,145	—
財源	25,904,846		25,904,846	—
税収等	16,951,608		16,951,608	—
国県等補助金	8,953,237		8,953,237	—
本年度差額	2,826,701		2,826,701	—
固定資産等の変動（内部変動）				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	—			—
無償所管換等	2,211			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	727			—
本年度純資産変動額	2,829,638	5,588,216	△ 2,758,577	—
本年度末純資産残高	49,285,480	83,084,918	△ 33,799,437	—

○連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 13年～18年

物品 1年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	3.3%
東山梨行政事務組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	50.6%
東山梨環境衛生組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	31.1%
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	12.6%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合 広域連合	比例連結	32.6%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 広域連合	比例連結	4.95%
山梨市フルーツパーク株式会社	第三セクター等	全部連結	
有限会社みとみ	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）売却可能資産

普通財産かつ売却可能な資産

連結

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	65,154,990	4,977,913	67,508	70,425,723	29,644,638	1,141,120	40,781,086
土地	13,859,789	247,592	0	14,107,381	0	0	14,107,381
建物	41,790,256	3,646,363	66,530	45,370,089	27,536,930	898,167	17,833,159
工作物	6,394,926	162,613	978	6,556,560	1,312,382	153,395	5,244,179
その他	1,626,809	20,641		1,647,450	795,326	89,558	852,123
建設仮勘定	1,483,211	1,261,033		2,744,244			2,744,244
インフラ資産	60,995,405	1,071,590	40,124	63,563,401	30,474,092	1,207,670	33,089,309
土地	2,675,178	73,476	0	2,748,654	0	0	2,748,654
建物	434,153	393,443	0	827,596	228,827	13,100	598,769
工作物	57,032,847	588,908	32,732	57,589,023	29,700,828	1,158,812	27,888,195
その他	853,227	15,763	7,392	861,598	544,437	35,758	317,162
建設仮勘定	0	1,536,530		1,536,530			1,536,530
物品	2,029,005	328,476	2,135	2,355,345	1,392,114	87,992	963,231
物品	2,029,005	328,476	2,135	2,355,345	1,392,114	87,992	963,231
合計	128,179,400	8,274,836	109,767	136,344,470	61,510,844	2,486,783	74,833,626

(単位：千円)